

情報共有 検証求める

ブラックアウト 真下道議が迫及

道議会経済委

日本共産党の真下紀子北海道議は6日の道



質問する真下氏 6日

議会経済委員会で、停電時の情報伝達体制の検証について北海道電力の事業継続計画（BCP）に基づき対応をたどりました。BCPは災害時に行政や公的機関が被災するなかで、応急対応や優先度の高い業務を遂行するために事前にお

こなう計画です。

道経済部は、北電はホームページで公表している防災業務計画をBCPとして今回の北海道大停電（ブラックアウト）に対応したと答弁。北電も、道が設置した災害対策本部指揮室に参集し、相互に連携して初動対応にあたったと答えました。

「北電が参集したのは道がブラックアウトの問い合わせをした午前5時35分以降だ」と強調した真下氏。道はファクスでの情報共有をはかったと答えたの

に、真下氏は「最初のファクスは7時40分だ」と情報伝達の遅れを厳しく指摘し、BCPが機能していたのか疑問を呈しました。

北電旭川支店は4時15分に旭川市に連絡し、2分後、市の公式ツイッターで全域停電情報を伝え、ツイッターは5万件を超えていたと紹介。「10月26日、日本共産党国会議員団と道議団が北電本社を調査し、社内のブラックアウトの情報共有が5時だったと確認した」とのべ、北電の判断、停電時の情報伝達の遅れを検証対象とするよう求めました。

倉本博史経済部長は「本日設置される検証委員会では情報伝達を含めた停電発生後の一連の対応について検証する」と答弁しました。BCPの策定が道内企業はわずか11・7%。経済委員会では、

策定が困難な背景に必要なスキルやノウハウがない、人材が確保できないなどの課題が浮き彫りになりました。

道は、国や道の事業を使ったBCP策定の専門家の派遣事業や中小企業総合支援センターでの相談対応、包括連携協定を結んでいる大手損保会社のセミナーなどで促進をはかることになりました。